

第4節 大船渡市における防災集団移転促進事業と地域住民

(1) はじめに

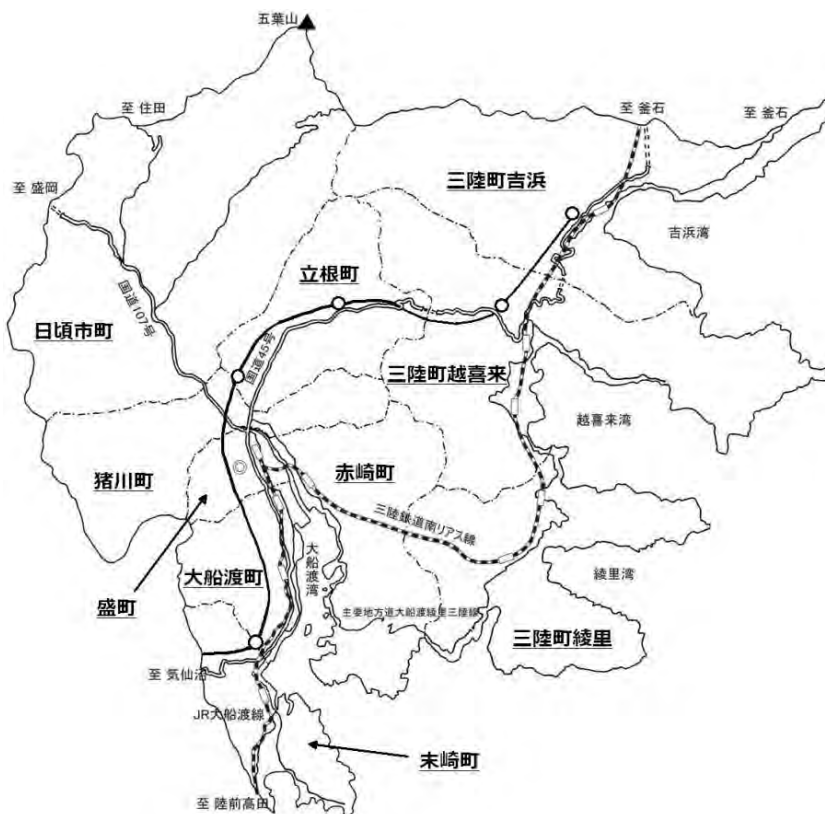
本節は、大船渡市における復興計画の策定および実施について、同市の防災集団移転促進事業（防集事業）を中心に取り上げる。

大船渡市の防集事業の特徴は、大きく三点が挙げられる。まず、比較的小規模な集団移転が集落ごとになされた点、そして、その多くが既存宅地と移転宅地が一体となって小規模な市街地を形成する手法をとった点、さらには、地域住民が防集事業にて主導的な役割を演じた点である。特に二点目については、新規に大規模な宅地造成を行わず、既存住宅地の空き地等に移転先を差し込んだことから、「差し込み型¹⁾」の集団移転と呼ばれた。

この「差し込み型」をはじめとした大船渡市の防集事業は、概ね順調に推移した。それでは、これがどのようにして進められたのか。ここでは、特に行政と住民との関係に着目しながら、具体的事例とともに検討する。

(2) 大船渡市による復興計画策定と住民意向の把握

① 津波被害と復興基本方針決定



図表3-4-1 大船渡市略図(『大船渡市統計』平成27年度をもとに一部加工した)

¹⁾ たとえば、『東海新報』2012年3月6日。

大船渡市は、岩手県の南東部に位置する人口約 4 万人の都市であり²、2001 年の旧大船渡市・旧三陸町の合併により誕生した。市内の地域は、昭和の合併以前の旧町村域をもとにした、大船渡市域 7 地区（盛町、大船渡町、末崎町、赤崎町、猪川町、立根町、日頃市町）、旧三陸町域 3 地区（三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜）の計 10 地区により構成されており、中心市街は盛町および大船渡町地区である。また、各地区には「地区公民館」が建設されており、同公民館が地区単位としても数えられる。この場合は、赤崎町が赤崎地区、蛸ノ浦地区に分かれるため、全 11 地区となる。なお、「地区公民館」のほかに、集落単位に「地域公民館」が設置されている。

東日本大震災では、沿岸部を中心に大きな被害に見舞われた。海岸線は典型的なリアス式海岸となっており、入り江に形成された市街地や集落に 10 メートル前後からの津波が押し寄せたためであった。

地区	死者・行方不明者	住家被害(世帯)	
		全壊	半壊等
盛町	15	87	520
大船渡町	156	1112	686
末崎町	64	509	366
赤崎町	58	540	377
猪川町	12	1	180
立根町	7	1	225
日頃市町	1	0	41
三陸町綾里	27	145	185
三陸町越喜来	88	389	144
三陸町吉浜	5	5	59
計	433	2789	2783

図表 3-4-2 東日本大震災による大船渡市の被害

出典：『大船渡市 東日本大震災記録誌』53 頁

ただし、市本庁舎は盛町地区の高台に位置しており、津波被害を直接受けず、また地震被害も軽微であった。このため、同市の復興に向けた動きは比較的早いものとなった³。3 月 23 日に事務局として災害復興局が、4 月 11 日には市長を本部長とする市災害復興推進本部が設置され、同月 20 日には「災害復興基本方針」が決定された。同基本方針では「市民参加による復興」の推進を打ち出すとともに、生活再建策としての住宅確保について、住宅再建支援や公営住宅建設を行うほか、「高台への住宅移転や宅地のかさ上げ」の実施を謳っている。

高台移転方針は、3 月後半という早期から進められたものであった。3 月 22 日、

² 総務省統計局「国勢調査報告」にて 2015 年 10 月現在 38,068 人（速報値）、2010 年 10 月現在では 40,737 人であった。

³ 以下、大船渡市（2015: 203 頁以下）。

戸田公明・大船渡市長は菅直人・総理大臣と電話会談を行った。この際、戸田市長は高台移転時の政府支援を要望し、さらに同日の記者会見では「私見」としてではあるが、「住宅は高台や、海より奥に持って行くことが必要⁴」であるとして、浸水地域住居の高台移転を積極的に推進することを表明した。なお、3月下旬から4月上旬にかけて災害復興局は、復興計画策定や防集事業実施の参考として、北海道奥尻町（北海道南西沖地震）および新潟県小千谷市⁵（新潟県中越地震）の視察を行っている。住民参加のノウハウ吸収を目的としたものである⁶。

② 復興計画策定の遅延

復興計画の策定にあたって、「大船渡市災害復興計画策定委員会」（以下、策定委員会）が設置された。同委員会は、有識者や議会議員、市内の各種団体等の28名により構成されたものであり、5月12日の第1回委員会での互選の結果、塩崎賢明・神戸大学大学院教授が委員長に、齊藤俊明・大船渡市商工会議所所長が副委員長に選出された。また、策定委員会の下部には、4つの専門部会（市民生活部会、産業経済部会、都市基盤部会、防災まちづくり部会）が組織され、各種団体からの推薦および一般公募による部会委員によるワークショップ形式により議論が進められた。

このような体制の下、第1回委員会にて、復興計画のもととなる「復興計画基本骨子」（以下、基本骨子）を5月中に、復興計画本体も7月中に決定することが示された。戸田市長は「計画策定を7月とした理由は、国の復興構想会議の第一次提言が6月に出される予定であり、県でもそれに呼応した計画が出てくるので、そこにあわせて市でも計画を示したい。国の第二次、三次は後々にも出てくるのであろうが、市ではなるべく早期に示したい⁷」として、復興のスピード感を強調した。

しかし、実際には復興計画策定は遅れた。8月18日の第4回委員会にて、戸田市長が「国などの財政支援が不明瞭な中で市として責任ある計画の策定はまだ早いと判断し⁸」たと説明したように、国の施策の遅れがそのまま自治体に影響したかたちとなった。結局、基本骨子は7月8日に決定されたものの、復興計画の策定は10月31日までずれこんだ。約12兆円に及ぶ東日本大震災関係経費が計上された、2011年度第3次補正予算案閣議決定の10日後のことである。

⁴ 『東海新報』2011年3月23日。

⁵ 小千谷市における防災集団移転促進事業については、林直樹・齋藤晋・朝野賢司・杉山大志（2011）。

⁶ 大船渡市（2015: 203）。

⁷ 「第1回大船渡市災害復興計画策定委員会議事要旨」（大船渡市ウェブサイト）。

⁸ 『東海新報』2011年8月19日。

③ 住民意向の把握

上述スケジュールの遅延期間は、もともと進められていた住民意向の把握を強化するため当てられた⁹。大船渡市における住民意向の把握や意見交換は、次のようなかたちで行われている¹⁰。

一つには、アンケートによる「復興に向けた市民意向調査」の実施である（回答期間 4 月 22 日～5 月 2 日）。同調査では、策定委員会の開催前に実施されたものであり、被害状況や復興への期待のほか、「被災した住宅の再建予定」が項目として加えられた。

	同じ場所に再建築	高台に移転	補修等により入居	民間の賃貸住宅	公営住宅	目処が立たない	その他	(人数)
盛町	11.1	17.5	41.3	4.8	12.7	11.1	1.6	(63)
大船渡町	18.6	24.3	16.8	5.8	6.2	17.7	10.6	(226)
末崎町	11.1	46.7	15.1	0.9	7.6	15.1	3.6	(225)
赤崎地区	8.0	50.5	22.9	1.6	4.3	9.6	3.2	(188)
蛸ノ浦地区	12.0	56.0	0.0	4.0	4.0	16.0	8.0	(25)
猪川町	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	(2)
立根町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	(1)
三陸町綾里	34.8	30.4	0.0	0.0	8.7	13.0	13.0	(23)
三陸町越喜来	11.6	53.5	11.6	2.3	5.8	8.1	7.0	(86)
三陸町吉浜	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	(1)
全体	13.1	39.6	18.1	2.9	6.5	13.5	6.3	(840)

図表 3-4-3 被災住宅再建に対する地区別住民意向 (%)

出典：大船渡市ウェブサイト

図表 3-4-3 は、地区別の住宅再建意向をまとめたものである。沿岸部では末崎町、赤崎地区（赤崎町）、三陸町越喜来地域の約半数が高台移転の希望を示し、反対に盛町や大船渡町といった市街中心部では高台移転希望の割合は比較的少ない。同調査は全数調査ではないものの、地域によって再建意向に顕著な差異が見られる。

次いで、6 月には地区公民館単位（11 地区）にて「(第 1 回)復興に向けた地区懇談会」(6 月 6 日～24 日)が開催された。同懇談会での成果は、策定中であった基本骨子(案)へ反映されている。たとえば大船渡市では、復興に関する地域での合意形成をはかるため「復興委員会」が住民間で組織されたが、これは同懇談会での提言をもとにしたものである。同懇談会を前に、三陸町越喜来にて「越喜来地区震災復興委員会」が、三陸町綾里田浜にて「田浜震災復興委員会」が設

⁹ 『東海新報』2011 年 7 月 16 日。

¹⁰ このほか、2011 年 7 月に「市民ワークショップ」、同年 9 月に「大船渡市こども復興会議」が開催され、また計画案に対するパブリックコメントも募集された。

立された¹¹。前者は地区復興政策の提言を、後者は防集事業の意見集約を主な目的に、自主的に立ち上げられたものである。これらの動きは、基本骨子に「市民による復興に向けた自助（自らのことは自ら行うこと）、共助（互いに助け合うこと）の取り組みを推進するため、地区・地域ごとの復興推進組織の設置を促します」として組み込まれ、同部分は復興計画にもそのまま受け継がれた。これを受け、各地で「復興委員会」が設立され、地域での住民合意形成に大きな影響を持つようになった¹²。

さらに「復興に向けた地区懇談会」は、第2回懇談会が8月24日から9月15日にかけて、より地域を細分化した13地区にて開催された¹³。第2回懇談会では、すでに地区ごとの「土地利用方針図（案）」が示されており、復興計画に関するより具体的な質疑がなされた。ただし、同時期の土地利用方針は「国の予算づけ、施設復旧がみえてきておらず、まだ決定には至っていない¹⁴」状態であり、たとえば道路のかさ上げ位置や高さは明確化されていなかった¹⁵。このため、より具体的な議論は、復興計画策定の目途が着く10月以降となった。

以上のように大船渡市は復興計画策定にあたって住民意向の把握に努めたが、これに並行して、「復興委員会」設立に見られたように、地域住民間にて自立的な復興への動きが存在した。特にその後の防集事業では同傾向が顕著となり、地域住民が主体となって希望世帯のとりまとめや移転候補地の選定、買収の内諾とりつけまでが行われた（以下、これを「住民主導型」防集事業と呼ぶ）。一方、「住民主導型」防集事業が難しい地域については、例外的に行政がこれを取りおこなうことになった（以下、これを「行政主導型¹⁶」防集事業と呼ぶ）。

それでは、どのように大船渡市の防集事業が進められたのか。以下では、「住民主導型」「行政主導型」防集事業について、具体的事例をとりあげながら見ていく。

（2）地区別の防集事業計画と実施

① 末崎町基石（「住民主導型」・非「差し込み型」）

大船渡市では、復興計画策定の目途が着いた2011年10月より、地区や地域組織、また仮設住宅を単位とした、高台移転等に関する説明会を開始した¹⁷。その中で強調されたのは、防集事業における主体的な住民参加である。地域づくりの専門家やアドバイザー派遣といった支援を行う一方で、コミュニティ単位での移

¹¹ 『東海新報』2011年6月7日および21日。

¹² 『東海新報』2011年10月29日。

¹³ 大船渡および末崎がそれぞれ2地区に分け開催された。

¹⁴ 「第5回大船渡市災害復興計画策定委員会議事録」、戸田市長の発言（2011年8月29日）。

¹⁵ 『東海新報』2011年9月18日および「『第2回復興に向けた地区懇談会』の開催結果について」（大船渡市ウェブサイト）。

¹⁶ 『東海新報』2012年6月21日。

¹⁷ 『東海新報』2012年1月21日。

転希望者の取りまとめや移転先の用地選定を地域に「お願い」という方針がとられた¹⁸。同方針は、上述「復興委員会」の事例と同じように、もとは地域住民の自主的な取り組みを市が取り込んだものである。

大船渡市において地域住民による高台移転の動きが最も早く見られた地域の一つが、末崎町碁石（泊里）である。2011年の5月上旬までに、地域公民館の役員で構成された「泊里地区振興協議会¹⁹」が中心となり、防集事業による高台移転の検討を開始した²⁰。独自に意向調査を実施し、移転希望者世帯の意見集約を行ったほか、高台移転候補地の検討も進めた。そして泊里地域約90世帯中33世帯が移転の希望を示し、同地域の高台5～6箇所を候補地とした案をとりまとめ、6月23日に開催された末崎地区の第1回「復興に向けた地区懇談会」にて市当局に提示するに至った。同懇談会では、「高台への集団移転の実現性が高いのなら、地域を熟知している地元住民で移転場所を選びたい。泊里地域では振興協議会で検討しており、意識調査の結果33戸が移転に賛同し、具体的な案をつくっている。移転場所は、従来のコミュニティが生かせるところ²¹」との提言がされた。

碁石にて住民による移転計画が進められた一つの理由は、震災によるコミュニティ崩壊への危機感からであった。コミュニティ維持の問題は、応急仮設住宅への入居にても発生している²²。大船渡市では被災前地域での応急仮設住宅への入居が優先されたが、地域によって着工・完成時期に差異が出たため、他地域の仮設住宅へ入居する事例も一部見られた。しかし碁石では、泊里地区振興協議会が差配した結果、地域住民が2箇所の仮設住宅にまとまって入居することになり、高台移転に関する意見集約にも良い影響を与えたという。

2011年夏頃より外部専門家²³が入り、高台造成等について具体的なアドバイスを受けるとともに、協議会による移転予定地の地権者約20人との交渉がはじまった。地権者との交渉は、翌2012年3月までにまとまり、内諾を得ている。

このように、碁石では住民組織である泊里地区振興協議会が主導した結果、意見集約や移転地選定、そして用地交渉等が早期に進んだ。しかし、残念ながら、これが早期着工・完成にはつながらず、末崎地区では最も遅いものとなった（大臣同意取得2012年12月25日、工事着工2014年6月24日、工事完了2015年7月18日）。

¹⁸ 「大船渡市議会議事録」2012年第1回定例会3月7日、佐藤高廣・大船渡市災害復興局長の発言。

¹⁹ 2012年4月より「碁石地区振興協議会」に名称変更している。

²⁰ 『東海新報』2011年6月23日。

²¹ 『復興に向けた地区懇談会』の開催結果について」（大船渡市ウェブサイト）22頁。

²² 大船渡市内の状況は、『東海新報』2011年4月26日。

²³ 佐藤隆雄・防災科学技術研究所客員研究員や日本大学生物資源科学部建築・地域共生デザイン研究室が中心となった。なお、本文にて後述するように、佐藤氏は大船渡市災害復興計画策定委員会委員でもあった。

工期が遅れた理由の一つには、コミュニティ維持を優先した結果、移転先敷地の新規開発が必要となり、また曲線状に配置されたアクセス道路建設等の予算確保にも難航したことが挙げられる²⁴。工期の遅れの影響は大きく、当初、災害公営住宅建設²⁵を含めた 33 世帯の高台移転希望世帯のうち、約 10 世帯が同地区での高台移転を断念することとなった。なお、末崎町基石の防集事業は、いわゆる「差し込み型」防集事業というよりも、比較的規模が大きい新規造成を行う、通例的な防集事業であった点は留意される。



図表 3-4-4 末崎地区事業計画位置図（部分）

出典：大船渡市復興計画推進委員会配付資料（2014年9月30日現在）

② 三陸町越喜来・浦浜南（「住民主導型」・「差し込み型」）

大船渡市の「差し込み型」防集事業のアイデアは、2011年7月の有識者による発言に遡る²⁶。7月7日開催の第3回大船渡市災害復興計画策定委員会にて、委員であった佐藤隆雄・防災科学技術研究所客員研究員は、当時の市防集事業構想について「今の絵だと大規模な宅地造成をするイメージとなる」として、たとえば三陸町越喜来の「崎浜は、上の方の集落の畑などに埋め込んでいけばうまく収まる気がする」とした²⁷。続けて、「防災集団移転促進事業や小集落移転促進事業などをかけて、一戸一戸手当てし、埋め込み型の公営住宅とする方が、安く早くできる。道筋をなるべく早く被災者に示していく必要がある」と述べている。同

²⁴ 『東海新報』2014年12月17日。

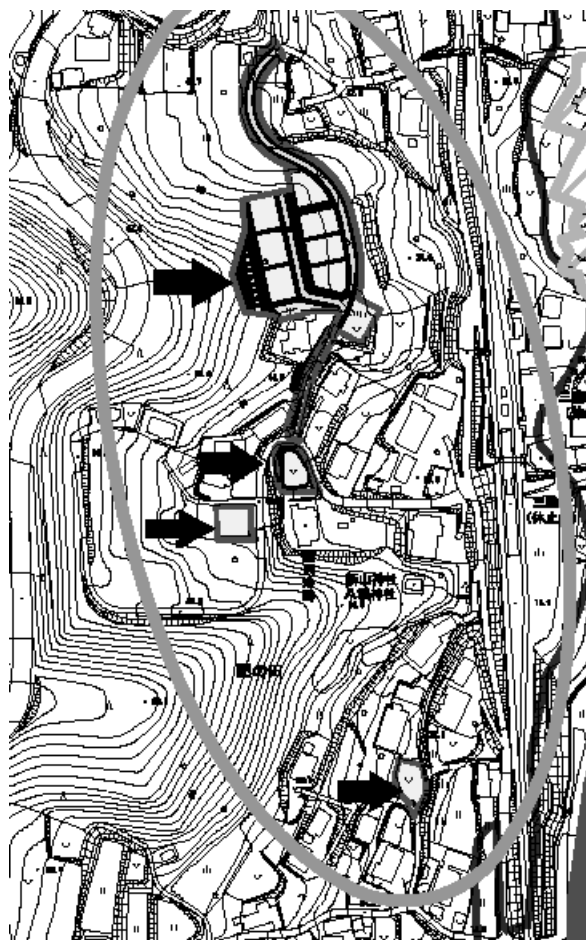
²⁵ なお、末崎町基石の災害公営住宅は、戸建てによる整備がされている。これは、泊里地区振興協議会の要望（『東海新報』2012年2月21日）の成果である。

²⁶ 『毎日新聞』岩手地方版2016年4月3日。

²⁷ 「第3回大船渡市災害復興計画策定委員会議事録」。

構想が、のちの「差し込み型」防集事業につながった。

では、「差し込み型」防集事業はどのような特徴が見られるのか。ここでは三陸町越喜来の浦浜南を事例としてとりあげる。



図表 3-4-5 越喜来地区事業計画位置図
(矢印部分が防集事業の移転先宅地)

出典：大船渡市復興計画推進委員会配付資料
(2014年9月30日現在、一部加工した)

図表 3-4-5 は浦浜南の事業計画位置図の部分図である。注目すべきは、移転先の宅地区画の全 11 区画が一つにまとまっておらず、大きく 4 箇所分散している点である。移転先は分散しているが、事業上は一つの「集団移転」として扱われた。これは「差し込み型」防集事業の特徴の一つであり、その実施に先立って大船渡市は国土交通省に確認を行った。その結果、国交省による防集事業のガイドラインでは、「事業計画における住宅団地の規模は移転促進区域から移転する住居の戸数によって決まるが、必ずしも移転先を 1 つの住宅団地とする必要はな

く、移転先を複数の住宅団地に分散することも可能である²⁸」と明記され、「差し込み型」の移転が認められることとなった。

浦浜南において、高台移転の合意形成や候補地の選定等は、地域の自治会（南区自治会）が主体となった²⁹。2014年2月に被災者の意向調査をアンケートにて行い、希望の集約を行うとともに、移転先候補地の募集・選定、そして土地所有者との交渉を進めた。結果、浦浜南では、敷地面積の関係上、移転先は1箇所にはまとまらず、4箇所に分散することとなった。このうち3箇所は既存空き地をそのまま利用したものである。

なお、南区自治会は、宅地の設計段階でも市側との交渉を行い、防集事業利用者との調整役を担った。たとえば、住宅から海が見えるように宅地に段差を付与し、また「角地」を増やすため宅地間に避難用通路がつけられたのは、自治会による交渉の成果である。

浦浜南の防集事業は、2012年10月24日大臣同意取得、2013年11月13日工事着工、2014年12月26日工事完了した。

③ 大船渡町平（「行政主導型」・非「差し込み型」→「差し込み型」）

大船渡市の防集事業は、上述の2事例のようにほとんどが「住民主導型」であったが、大船渡町の防集事業は例外的に「行政主導型」となった。大船渡町は市中心部にあつて被災規模が大きく、また被災者の多くが別々の応急仮設住宅に散ってしまった結果、公民館が解散されるなど、地域住民が主体になることが難しかったためである³⁰。

大船渡町平の防集事業は、当初102区画として計画された。これは、2012年4～5月、市によって実施された第2回「今後の住まいに関する意向調査」の結果を参考にしたものであり、移転希望者募集開始（2013年8月）の際には多少区画数を減じたものの、それでも66区画の募集となり、高台を切り崩す大規模な造成を予定するものであった。

²⁸ 国土交通省都市局「東日本大震災の被災地における市街地整備事業の運用について（ガイダンス）」（2013年）1-15頁。

²⁹ 以下は、当該地区の自治会長へのヒアリングをもとにしている。なお、三陸町地域の自治会長は地域公民館長を兼ねず（大船渡地域では兼職となる）、また自治会長が地域のとりまとめを行う。

³⁰ 「大船渡市議会議事録」2012年第2回定例会6月20日・戸田公明・大船渡市長の発言および『東海新報』2013年8月3日。



図表 3-4-6 平地区住宅団地土地利用計画図

出典：大船渡市復興計画推進委員会配付資料（2013年8月）

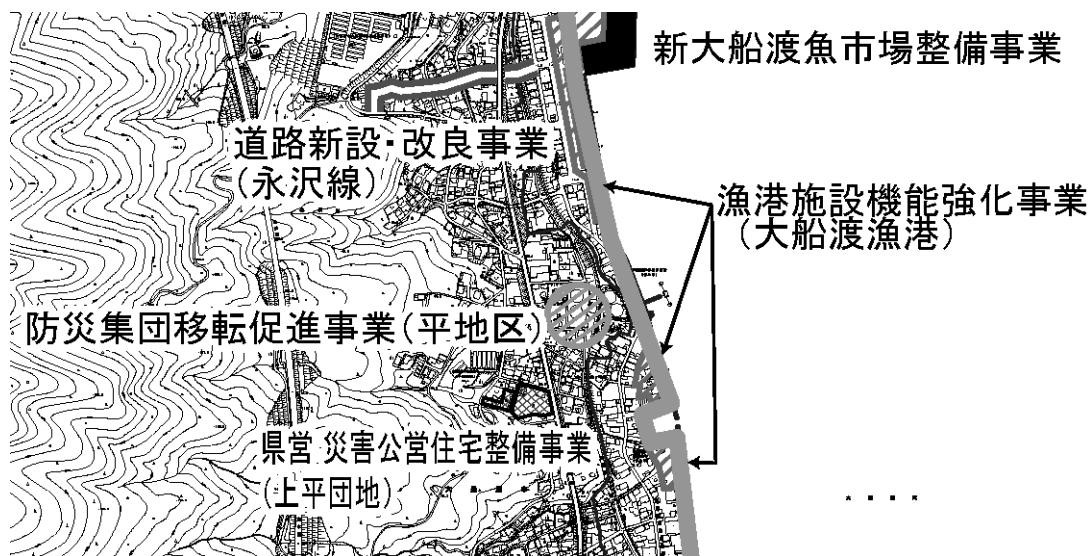
しかし、実際の応募数は、わずか5区画に留まった。報道によれば、大船渡町住民の多くが、当時どの防集事業に応募するか決めかねていたという³¹。市当局は、大船渡町地域の住民意向を正確に把握できなかったといえる。これにより、平の防集事業は、大幅な計画変更を余儀なくされた。最大の変更点は、移転先用地の変更である。

策定委員会の後継組織である「復興計画推進委員会」では、委員から平の防集事業見直しを求める発言が相次ぎ³²、これを受けて大船渡市は同防集事業を「差し込み型」に変更することとなった³³。このことも影響して、同地区の防集事業は遅れることとなった。

³¹ 『東海新報』2013年9月11日。

³² 「平成25年度第3回大船渡市復興計画推進委員会議事録」。

³³ 「平成25年度第4回大船渡市復興計画推進委員会議事録」。



図表 3-4-7 大船渡地区事業計画位置図（部分・平地区防集事業変更後）

出典：大船渡市復興計画推進委員会配付資料（2014年9月30日現在）

（3）おわりに

大船渡市は防集事業の実施に当たって、住民意向を非常に重視した。その結果が、「住民主導型」防集事業の導入であったといえる。また、「差し込み型」の採用は、防集事業を小規模化することにより、その遂行を早めることにつながった³⁴。

大船渡市の事例は、概して「グッド・プラクティス」として理解されるものである。しかし、同様の手法はどのような場合にも適用できるものではない。まず、被災前後に変わらず地域コミュニティが機能する必要がある。さらには、自治体による住民意向の把握・集約には限界がある。

これに関連して、角田陽介・大船渡市副市長が「お互いがいわゆる「顔の見える」関係を持つ小さな集落やコミュニティでは、地域の代表の方にお問い合わせとかなり確からしい情報を寄せていただける。しかし、市中心部にすむ都市型の住民については、住民同士のつながりがそれほど強くない傾向にあり、同じようなことは期待できない³⁵」と述べている点は注目される。市街中心部であった大船渡町平の防集事業の事例は、まさにこの「都市型」のものであり、大船渡市内にても大きな地域差があった点は留意されよう。

³⁴ 前掲『毎日新聞』岩手地方版 2016年4月3日。

³⁵ 角田陽介（2014: 42）。角田氏は国土交通省からの出向で、2012年4月より2016年6月まで大船渡市副市長を務めた。

地区名	差込型	移転戸数					大臣同意 取得日	工期完了日		
		12/10/18	13/3/31	14/1/31	14/12/31	15/12/31				
大船渡町	下館下 平	○	52	22	15	15	15	13/03/08	15/05/30	
			102	68	3	3	3	13/03/08	15/05/06	
末崎町	峰岸	○	21	21	21	21	21	12/12/25	15/06/30	
	神坂	○	10	10	9	9	9	13/01/29	15/03/25	
	細浦	○	18	13	13	13	13	12/12/25	15/01/28	
	小細浦	○	8	8	8	8	8	12/07/26	13/12/06	
	小河原①(平林・上山) ②(鶴巻)	○	44	41	41	35	35	12/11/22	15/06/12	
					6	6	6		14/10/31	
	梅神① ②	○	16	13	13	10	10	12/12/25	15/04/24	
					3	3	3		14/11/20	
	門之浜	○	13	13	13	13	13	12/07/26	14/03/25	
	泊里		22	23	17	17	17	12/12/25	15/07/18	
佐野①② ③④	○	6	5	5	2	2	12/12/25	14/04/11		
				3	3	3		14/05/20		
中赤崎①(森っこ) ②(洞川原) ③(久保前高台) ④(駅周辺) ⑤(山口1) ⑥(お子守様)		145	20	62	41	34	13/03/08	17/08/06		
				20	3	3		3	17/08/06	
				20	9	7		7	13/03/08	16/03/15
				5	5	5		5	13/03/08	15/03/13
				19	19	10		10	13/03/08	16/09/30
				9	-	4※		-	13/03/08	-
永浜① ②		40	33	32	1	1	13/03/08	14/09/15		
				27	27	27		16/03/31		
清水① ②③ ④	○	7	6	6	3	3	12/12/25	14/09/10		
				2	2	2		14/03/25		
				1	1	1		14/04/11		
蛸ノ浦	○	22	15	16	16	16	12/12/25	15/06/23		
三陸町	田浜	○	12	12	12	12	12/07/26	14/05/16		
綾里	港・岩崎	○	27	23	23	23	23	12/10/24	14/06/25	
	泊		13	13	13	13	13	12/07/26	14/01/31	
三陸町 越喜来	浦浜南	○	12	11	11	11	11	12/10/24	14/12/26	
	浦浜仲・西	○	12	10	10	10	10	13/03/08	14/12/26	
	浦浜東・甫嶺※※	○	15	12	9	9	9	12/10/24	15/03/10	
	崎浜	○	32	29	21	21	21	12/09/24	15/06/10	
合計			649	536	388	370	366			

図表 3-4-8 大船渡市における防集事業と移転戸数の推移

出典:大船渡市復興計画推進委員会配付資料より作成(2015年12月31日現在)。

「差し込み型」の分類は、戸田公明「復興まちづくりと合意形成」

(ERES 公開フォーラム 2012年) によった。

※このみ「山口2」地区

※※甫嶺は当初単独で防集事業が計画されたが、のちに浦浜東地区と合同になった

参考文献

饗場伸 2014 「大船渡市三陸町綾里地区の復興まちづくり」『東日本大震災合同調査報告書 都市計画編』

角田陽介 2014 「大船渡市における復興の現状と課題」日本都市センター編『東日本大震災からの経済復興と都市自治体財政の課題』

茅野恒秀・阿部晃士 2013 「大船渡市における復興計画の策定過程と住民参加」、『社会学年報』42号

- 佐藤隆雄 2012 「岩手県大船渡市に対する復興提言と1年経過後の検証」『住宅会議』85号
- 佐藤隆雄 2012 「津波災害漁村の復興計画・事業から見えてきた課題と今後のあり方」『農村計画学会誌』31巻1号
- 藤沢直樹他 2014 「基石地区における住民参加型による高所移転 住宅地計画と住宅再建に対する支援」『季刊まちづくり』1307号
- 藤沢直樹他 2013 「防災集団移転促進事業による住民参加型での高所移転住宅地計画づくりの合意形成の過程 岩手県大船渡市基石地区での復興支援を通じて その1」『日本建築学会大会学術講演集（北海道）』
- 西本尚人他 2014 「津波被災集落における住民参加による高所移転住宅再建計画づくりの支援の過程 大船渡市末崎町基石地区への復興まちづくり計画支援を通じて その2」『2013年度日本建築学会関東支部研究報告集II』
- 丸山真央 2014 「平成三陸大津波をめぐる合併自治体の対応 岩手県大船渡市三陸町調査報告(1)」山本唯人編『東日本大震災における支援活動と地域社会 岩手県大船渡市を中心に』「社会と基盤」研究会・岩手調査班
- 丸山真央 2014 「平成三陸大津波と「旧村」の自治 岩手県大船渡市三陸町調査報告(2)」山本唯人編『東日本大震災における支援活動と地域社会 岩手県大船渡市を中心に』「社会と基盤」研究会・岩手調査班
- 林直樹・齋藤晋・朝野賢司・杉山大志 2011 「震災後集団移転の成功要因 新潟県小千谷市十二平の経験に学ぶ」『電力中央研究所社会経済研究所ディスカッションペーパー』11013
- 大船渡市 2015 『大船渡市 東日本大震災記録誌』大船渡市